

第二次中期計画（2022～2024）

～ 労研新世紀に向けての足固め ～

2022. 3. 25 理事会
大原記念労働科学研究所

1

（総論）

- 労研のミッションは、ユニークな研究成果を世に問い、労働現場にソリューションを提供し、労働科学で社会に貢献することである。
- 本中期計画は、3年間（2022年～2024年）の「経営の方針」として、目標達成のための具体的な施策や数値目標を盛り込んだものである。
- 2021年に大原記念労働科学研究所が創立百周年を迎えのを機に、長期的な視点から労研のありたい姿を描く「10年ビジョン」の策定に着手した。本中期計画は、10年ビジョンで示された理念・構想・哲学を踏まえ、それらを実現するための第一歩となるものである。
- 以下では、3年間の計画期間中に実施する施策等について、「研究」「経営」「広報・マーケティング」「産学協働」の4つの分野に分けて示すこととする。

2

研究（１）

目標：新たな分野・方法に挑戦し、萌芽を創る

これまでに注力してきた、インフラ、製造、運輸等の分野における働き方、作業環境、組織文化の改善、多様性の確保の研究に加え、以下のことに取り組む。

①新たな研究分野の開拓

- 産業現場における新技術の導入に伴う諸課題の把握と検討を促進する。
- これまでの主な対象分野に加え、新たな産業・職種への展開を図る。
- 身体的な安全健康のみならず、精神的な安全健康の保持に関する研究を進める。
- 維持会等の既存リソースを活用し、研究の国際展開のニーズ把握と方法の検討を行う。
- 労働に関する諸課題に対して「地域」視点でのアプローチの検討を試みる。

研究（２）

②社会科学的分野の視点からの検討

- 働く人を取り巻く諸課題と目指すべき姿の検討を行うために、社会科学的分野の視点を導入する。

③研究員の基礎研究力の向上、新たな人材の充実

- 基礎研究力の向上を図るとともに、研究倫理面の管理体制をブラッシュアップする。
- 労働科学における社会的需要動向と、各研究を発展・継続的に遂行するために必要な人材の確保に関する検討を深める。
- 研究活動を促進するための調査、実験、情報共有ツール等の整備を促進する。
- 研究所の協力研究者をはじめ、幅広いネットワークを構築し、活用する。

経営（1）

目標：経営基盤の安定化に向けた基礎固め

① 労研各事業の相乗効果の発揮による経営の効率化

・委託・研究事業、広報・マーケティング事業、出版事業の活動を有機的に連携することにより、経営の効率化を図る。

・業務の工程表を活用し、研究所内部の運営・管理の効率化を進める。
将来的には、所員の仕事の状況をオンラインで共有できる経営管理システムの導入を検討する。

② 維持会の活性化

・維持会員との交流、意見交換会の開催等を通じてニーズの把握に努めるとともに、ニーズに沿った維持会員サービスの工夫、拡大を行う。

・新規維持会員の獲得については、セミナー・サロン参加者への勧誘を行うとともに、働きかける産業を絞るなどの工夫を行いつつ努力する。

経営（2）

③ 適正な費用計算に基づく収益の確保、事業の黒字化

・委託事業の人件費等に関する現行の単価を見直し、総務部の間接費用等をも織り込んだ適正標準単価を確立する。また、各事業案件での価格交渉の状況を踏まえつつ、同単価を事業費用見積もり等に可能な限り適用し、適正な収益の確保につなげる。

④ 所内体制の整備

・収益黒字化の動きとのバランスを図りつつ、所内各事業の活性化に必要な人材の育成・確保を図る。

・新世紀にふさわしい研究所運営のインフラを確保するという観点から、各種運営諸規定を整備する。

・研究所員の心身の健康確保に留意する。

広報・マーケティング（1）

目標：各種ツールの活用による広報・マーケティングを積極化し、労研の認知度を高める。

①研究成果と広報の連携

- 研究成果の普及として、研究分野および実例、知見を紹介する資料を作成し、web公開、「労働の科学」誌への掲載等を行うとともに、維持会員訪問、新規顧客獲得にも活用する。

②新たな広報ツールの積極的活用

- Webコンテンツの見直しを推進し、目的や対象に応じた構成を意識し、リニューアルに向けた準備を行う。
- SNS、メールマガジンなど、インターネットツールを活用し、プッシュ型の情報提供ができる体制を構築する。Web経由の問い合わせや委託獲得を目指す。
- 一般紙、業界紙などとの関係を再構築し、プレスリリース等の情報提供を積極的に進めていく。

7

広報・マーケティング（2）

③コンサルタント事業の拡充

- ニーズが多い企業向けコンサルタント事業が円滑に進むよう、提供可能なコンテンツを整理し、事業を推進する所内外の人材の育成・確保に努める。

④関係ネットワークとの連携強化

- 創業地である倉敷の企業との連携、ならびに大原ネットワークとの連携を深めるため、定期的な交流、合同企画の実施に向けて準備を進める。
- 隣接領域を扱う機関、学術団体との連携を強化し、協力体制を構築する。

8

産学協働

目標：労働科学の研究・実践の場を維持発展させるため、多角的に産学協同を推進する

①産学間での研究促進

- ・「労働科学研究」の特性をアピールし、産学間でしか出来ないユニークな研究を促進する。体系的な知財管理に取り組む。
- ・協力研究者をはじめとした幅広いネットワークを構築する。特定奨励費の活用も検討する。

②桜美林大学との連携

- ・大学教育への貢献、研究上の連携を推進する。あわせて他の研究機関との連携も模索する。
- ・日本労働科学学会との連携をさらに強化する。

9

③地域及びグローバルでの事業の展開

- ・地域については倉敷での事業発掘を進める。
- ・グローバルについては海外とのこれまでの関わりを中心に以下の検討を進める。
 - ・タイのマヒドン大学との協定を確認・活用し、共同研究等の可能性を検討する。
 - ・「働き方の未来を50人が読む」調査を手掛かりに、海外との共同研究等の可能性を調査する。
 - ・国際協力センターその他既存のルートを活用し、海外現地調査を実施するとともに、海外労働現場の課題解決を図る。

10

(計画の実効性を確保する方法)

- 「研究」「経営」「広報・マーケティング」「産学協働」の4つ分野について、各施策に関する工程表を作成し、進捗の程度を把握する。
- また、毎年度作成する事業計画においては、工程表との整合性を図ることにより、進捗管理を行うものとする。
- 予算面においては、中期計画推進事業費として特別枠を設け、計画推進のための施策の中で特に必要と認められる経費について、優先的に予算を割り当てていくこととする。
- 中期計画に基づいた取り組みの進捗状況、結果等については、適宜、理事会に報告することとする。

研究—中期計画期間中の工程表（1）

		2022年度	2023年度	2024年度
新たな研究分野の開拓	新技術導入に伴う諸課題への対応	新技術導入状況と課題の把握	アプローチ方法の検討	現場へのフィードバック試行
	新たな産業・職種への展開	団体等への聞き取り・整理	検討会実施	新規委託研究開始
	精神的な安全・健康の追求	既存研究の展開 新アプローチの検討	データ収集 ツール検討	ツール開発
	国際展開	課題・ニーズの把握	展開方法の検討	展開方法の試行
	地域視点アプローチ	関係構築・アプローチ方法の検討		

研究—中期計画期間中の工程表（2）

		2022年度	2023年度	2024年度
人文・社会的分野の視点からの検討		50人調査の企画・分析		
新たな人材の充実に 研究員の基礎研究力の向上	研究基礎力向上	研究開始時・定期ミーティングでの情報共有と検討		
	研究倫理向上	レクチャー受講	管理方法再検討・運用	
	必要人材の確保	プロジェクト実施ならびに組織構成上必要な人材の検討 大学等への目配		
	研究プラットフォーム整備	情報共有，web調査等の研究ツールの検討と試行		ブラッシュアップ

経営—中期計画期間中の工程表

		2022年度	2023年度	2024年度
経営の効率化	工程表のフォローアップ	工程表の施策の実施と見直し		
	仕事状況のオンライン化の検討	手法・コスト等の検討	実装の試み	本格導入
維持会の活性化	意見交換会等	毎年度開催、提供する情報の工夫 参加者への勧誘		
収益の確保、事業の黒字化	適正受託価格の確立	標準単価の作成	委託事業への実装の試みと修正	適正な受注単価と受託価格の確立
各種運営規定の整備		諸規定の検討・試験的導入	諸規定の本格導入	

広報・マーケティング—中期計画期間中の工程表

		2022年度	2023年度	2024年度
研究成果と広報の連携		研究内容・事例紹介資料作成、投稿促進		研究内容・事例紹介更新体制構築
新たな広報ツールの積極的活用	Webコンテンツの見直し	未更新個所の整理 技術支援体制構築	英語ページ作成 閲覧者数15万/年	リニューアル検討 閲覧者数20万/年
	プッシュ型の情報提供	メルマガ再開 SNSツールの検討	フォロワー数増加に向けた積極的展開 インターネット経由案件前年比10%増	
	一般紙、業界紙等との関係再構築	関係性の構築、懇親の場づくり プレスリリースの定型化		
コンサルタント事業の拡充		内容・人員・規定の整理	PR展開	
関係ネットワークとの連携強化		相互交流の基盤づくり	共同企画の実現	共同企画の拡充

産学協働—中期計画期間中の工程表

		2022年度	2023年度	2024年度
産学協働研究戦略	労研研究の整理と計画	スモールスタート	産学協働研究計画	スモールスタート
	知財関係の体制	知財チーム（外部専門家含む） 発足・現状の整理	所内と専門家の恒常的連携体制 （桜美林大学からの支援）	
	特定奨励費の活用	特定奨励費の構想と文科省への相談	特定奨励費への応募	特定奨励費活用による活動推進
桜美林大学との連携	インターン受け入れ	スモールスタート	継続・持続可能なテーマ設定と活動拡大	
	大学講義への貢献	準備（可能条件の確認）	責任体制確立	貢献拡大
	科研共同PJ（日本労働科学学会）	日本労働科学学会で労研主体PJ発足	科学研究費、その他競争的研究資金に申請	
地域とグローバル	倉敷PJ	倉敷の機関との連携強化	共同セミナー・シンポジウム開催	
	マヒドン大学との研究協定	協定確認	共同研究などの検討	
	50人調査	調査体制整備	海外協力者の拡大	

第二次中期計画の成果目標と実績					(単位：万円)		
	第2次中期計画				実績		
	21年度実見	22年度予算	23年度計画	24年度計画	22年度実績	23年度実績	24年度実績
委託調査等	8561	9500	10450	11495			
出版	501	700	750	800			
維持会	2238	2238	2300	2370			
補助金	159	100	100	1500			
収益計	13454	14839	16300	18000			
人件費	5782	5922	6160	6400			
その他	6614	8534	9387	10326			
費用計	12396	14456	15547	16726			
収支差	1058	282	753	1274			
対収益比	7.86%	1.90%	4.62%	7.08%			
第2次中期計画					実績		
広報・マーケティング	21年度実見	22年度計画	23年度計画	24年度計画	22年度実績	23年度実績	24年度実績
HP閲覧者数	1800人/週	2300人/週	3100人/週	4500人/週			
労研イベントへの来場者数	320人	450人	550人	650人			
労研WEBトップページの月間閲覧者数	1200	1600	2000	2400			

(参考) 現行中期計画の振り返り (1)

(ありがたい姿)

- 現行中期計画は2021年度のありがたい姿として、①維持会を除く本体事業の黒字化(経営の自立)と②維持会収入の新生労研スタート時の直近ピークレベル(2013年度)への復帰(3000万円)という高い理想を掲げたが、実現には遠く及ばなかった。

(計画期間の位置づけ)

- 来るべき労研新世紀を見据えて新生労研の基礎固めをする時期としたが、コロナショックの到来もあり道半ば。

現行中期計画の振り返り（２）

（中期計画のフレームワーク）

- ・ 所員の努力により新生労研は2015年度以降7年度連続して経常収支黒字を計上。計画期間中は5年度連続して経常収支黒字。計画期間平均では経常収益対比8.27%の黒字。コロナショックで経常収益、経常収支黒字とも漸次低水準となってきたのが懸念材料。

（浮かび上がった構造的課題）

- ・ 計画期間を通じて財務の脆弱性、維持会員の長期低落傾向、研究の将来性への不安、広報・マーケティングの立ち遅れといった構造的課題が明確に。
- ・ 新生労研がそのミッションを果たしていくためには、構造的問題に対処し、昔からの労研の体質・意識を改革していくことが必須。

第一次中期計画の成果目標と実績												(単位：万円)		
	第一次中期計画前半期				実績		第一次中期計画後半期			実績				
	16年度実績	17年度実見	18年度	19年度計画	17年度実績	18年度実績	19年度実見	20年度予算	21年度計画	19年度実績	20年度実績	21年度実見		
委託調査等	9765	11158	10527	11053	10886	9832	11681	12474	14050	11673	9289	8561		
出版	2278	1886	2086	2190	1996		1340	1500	1500	826	832	501		
維持会	2850	2786	2900	3000	2771	2608	2461	2500	2600	2557	2422	2238		
補助金	1827	1691	1716	1500	1690	2006	1846	1500	1500	1846	1571	159		
収益計	18217	17719	17335	17844	19250	18612	17406	17974	19650	16980	16148	13454		
人件費	5374	5904	6234	6403	5947	6695	6371	7489	7853	7416	6154	5782		
その他	11561	9784	9868	9700	11436	10934	10411	9640	10870	8429	8085	6614		
費用計	16935	15688	16102	16103	17383	17629	16782	17129	18733	15845	14239	12396		
収支差	1282	2031	1237	1741	1867	983	624	846	917	1136	1909	1058		
対収益比	7.03%	11.46%	7.13%	9.76%	9.70%	5.28%	3.58%	4.71%	4.67%	6.69%	11.82%	7.86%		
広報・マーケティング		17年度実見	18年度	19年度計画	17年度実績	18年度実績	19年度実見	20年度計画	21年度計画	19年度実績	20年度実績	21年度実績		
HP閲覧者数		600人/週	00人/週	800人/週								1800人/週		
検索サイトにおける平均掲載順位		25～30位		20位以内										
労研イベントへの来場者数		470人	600人	700人	526人	261人	317人	400人	500人	351人	253人	318人		
労研WEBトップページの月間閲覧者数							1487	1640	1800			1200		
産学協働	16年度実績			19年度目標	17年度実績	18年度実績			21年度目標	19年度実績	20年度実績	21年度実績		
再生準備資金の規模	3258			5000	4258	4458			5000	4658	4658	4658		